

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	競輪事業経営改善事業		
事業担当	公営事業部 事業課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等	自転車競技法等		
対象・受益者	平塚市	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
競輪事業が健全に経営されています。		競輪事業を健全に経営するため、新たな投票方法を導入し、車券売上の増加を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	チャリト会員登録数						単位	人
	説明・算定式	車券のインターネット発売「チャリト」を購入するためのチャリト会員登録現在数							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標	175,000	200,000	220,000	174,000	176,500	178,500	180,000	
	実績	162,967	167,512	171,397					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	重勝式車券の売上増加率						単位	%
	説明・算定式	車券のインターネット発売「チャリト」に伴う車券年間売上増加率							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標		5	5	1	1	1	1	
	実績		14	6					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	「totoBIG」の通年発売などにより、会員数は伸び悩んでいるため							
平成25年度の主な取組と成果									
平成22年度に重勝式車券「チャリト」にて国内の公営競技上の最高額9億円を超える配当が出て以来、売上げが激減し、会員数、売上げとも、伸び悩んだことから、重勝式車券を発売する競輪場をグループ化し、共同開催によりキャリアオーバーが早く貯まる仕組みを構築しました。これにより一時は売上げが伸びたものの、その後は伸びが鈍化しています。									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	売上が減少する中、新規のお客様獲得の新しいツールです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	継続的に実施することにより、お客様も定着し、また、高額当選の機会も増えることから、さらなる会員獲得につながります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	会員のニーズの把握に努め、そのニーズに合った商品、内容に絶えずリニューアルを図ります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	インターネットによる発売のため、発売コスト、効率是非常によく、さらなる収益向上のための方策の検討が必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 高額配当がでて、キャリアオーバーがなくなり、その後の売上が激減しましたが、重勝式車券をグループ化により複数の競輪場で販売することにより、キャリアオーバーが早く貯まるようにしました。今後は新たなお客様の獲得と売上額向上のため、新たな「チャリロト」車券の開発等が課題となります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容		インターネットを利用した車券、「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.10	0.15	0.20	0.35	0.35	0.35	0.35
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		811	1,203	1,590	2,735	2,735	2,735	2,735
フルコスト (A+B)		811	1,203	1,590	2,735	2,735	2,735	2,735

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由> 今後の競輪活性化策の一つとして新たなお客様の獲得と売上額向上のため、重勝式車券「チャリ・ロト」の新商品の開発を含め、事業を展開してゆきます。
平成27年度 of 取組方針
重勝式車券「チャリ・ロト」の新商品の開発に取り組みます。また、共同開催(他競輪場とのグループ化)により、キャリアオーバー額を魅力あるものにし、チャリロト会員数の増大を図り、売上向上を目指します。
課長コメント
他競輪場と連携してキャリアオーバーを貯め、配当金の魅力を高めることにより、totoBIGやロトセブンなどとの競争に負けないうようにすることが、新規顧客の獲得や売上向上につながると考えます。

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	下水道事業経営健全化事業		
事業担当	土木部 下水道経営課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
下水道事業における「雨水公費、汚水私費の原則」さらには、「独立採算制の原則」に基づき、使用料対象経費については全額を利用者に負担していただくことを基本に、一般会計からの繰入金削減されています。		各種サービスに係るコストの明確化とライフサイクルコストの観点からコスト削減を図るとともに、受益者の理解と協力を得ながら受益者負担のあり方について見直しを行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	経費回収率						単位	%
	説明・算定式	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を表すもので、経営の効率性を示す指標。使用料収入/汚水処理費×100							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標	98.4	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績	100.4	99.7	99.7					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	一般会計からの負担金の削減率						単位	%
	説明・算定式	一般会計から特別会計への財政支援としての収入額削減率							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	実績		2.79	0.00					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
安価な工法の採用によるコスト削減や公共下水道未接続者に対する接続要請による歳入の確保を推進し、一般会計からの繰入を前年度予算額と比較して10,000(千円)削減しました。しかし、前年度最終予算額との比較では、前年度の削減が大きかったため、今年度の削減率の目標は達成できませんでした。									
平成25年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
	委託内容及び修繕工法の工夫によりコスト削減し、一般会計から下水道事業特別会計への繰出金削減に取り組みました。前年度当初予算額との比較では、10,000千円を削減しましたが、財政健全化効果額の算出は最終予算額との比較になることから、86,686千円の増額となり、効果額は得られませんでした。	10,000	0

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	特別会計の独立採算制を考えると、市が事業に関与する必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	下水道事業を推進することにより、一般会計からの繰入金が増減できます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	下水道事業全体を考えると、経営の健全化は必須のものです。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	施設の長寿命化等、トータルコストの低減や包括的民間委託を検討して歳出の抑制を行うとともに、使用料の見直しにより歳入を確保します。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		継続的にコスト縮減と受益者負担のあり方を見直すことで、更なる健全化効果を得ることを目指します。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

事業内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額
下水道中期ビジョンの作成、企業会計導入準備							
下水道アクションプログラムの作成、企業会計導入準備							
下水道使用料の検討、企業会計導入準備							
下水道使用料の検討、企業会計導入							
下水道使用料の検討、企業会計導入							
事業内容							
財源内訳							
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	0	0
その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)	-	-	-				
内訳							
職員 (人)	0.50	1.22	1.70	1.60	1.60	1.60	1.60
再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)	4,052	9,779	13,512	12,501	12,501	12,501	12,501
フルコスト (A+B)	4,052	9,779	13,512	12,501	12,501	12,501	12,501

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合
<判断理由> 経営健全化は地方公営企業にとって必須のことであり、引き続き現状の規模で継続します。
平成27年度の取組方針
下水道中期ビジョンアクションプログラムに基づき、事業を進めます。 コスト縮減と受益者負担のあり方を見定めるため、経費回収率等の検証を行います。
課長コメント
持続的に事業を行うには健全な財政運営が不可欠であり、現状の規模で継続します。また、経費回収率等の検証を行います。

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	市税等徴収推進事業				
事業担当	総務部 納税課				
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	1 健全な財政運営			
根拠法令等	地方税法 国税徴収法				
対象・受益者			事業期間		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】				
目的・目標			事業の概要		
自主財源の確保及び税負担の公平性を維持するため、市税等徴収の推進が図られています。			納税意識の啓発、納付しやすい環境の整備を進めるとともに、滞納者に対して督促や催告、差押等の滞納処分を実施し、市税収納率の向上を図ります。また、市税以外の債権を所管する庁内各課と連携し、債権確保の推進策について検討します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	差押執行数						単位	件
	説明・算定式	債権、不動産等の差押執行件数							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標			220	250	315	325	335	
	実績			418					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	市税収納率						単位	%
	説明・算定式	市税各税目の調定額に対する収入済額の割合（現年課税分及び滞納繰越分全体の割合）							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標	93.63	93.64	92.16	92.27	92.55	92.60	92.65	
	実績	92.14	92.38	92.98					
成果指標②	指標名	市税収納率（現年課税分）						単位	%
	説明・算定式	現年課税分における市税収入済額/市税調定額*100							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標			97.98	98.02	98.17	98.22	98.27	
	実績			98.24					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
<p>地方税法、国税徴収法に基づき、滞納整理を行いました。 特別整理担当による滞納整理を進めた結果、滞納繰越未納分が縮減となる成果がありました。 さらに収納率向上のため、現年度課税分の滞納整理を早期に着手しました。 また、不動産公売を実施したことにより、市税の収入を確保しました。</p>									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
	特別整理担当による高額・困難事案に対する滞納整理、不動産公売の実施、県からの派遣職員との合同滞納整理などにより、収納率が平成24年度比0.6ポイントアップしました。	4,000	276,688

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	効率的な滞納整理を進め、市税の収入を確保します。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業の継続により滞納処分を強化し、市税の収入を確保します。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	滞納者に対しては、滞納処分を行う一方、公売等の換価処分により市税収入の確保を図ります。また、市税以外の債権については、各所管課において収入の確保を図ります。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	インターネット公売の実施により、全国から24時間入札が可能となり、高い落札率が見込めます。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 収納率向上のため、特別整理担当による高額滞納案件の滞納整理を実施します。高額滞納案件以外については、文書催告や電話催告を計画的に行いながら、現年度課税未納分の早期着手による新規滞納者の抑制、差押の強化、公売の実施、班体制による進行管理の徹底等により、効率的、効果的な滞納整理を行います。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容		滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.03	0.03	6.65	7.35	7.35	7.35	7.35
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	244	241	54,556	57,426	57,426	57,426	57,426
	フルコスト (A+B)	244	241	54,556	57,426	57,426	57,426	57,426

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	○ 現状の規模で継続 ● 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合
<判断理由>	健全な財政運営のための自主財源の確保、税負担の公平性の確保などから、更なる収納率の向上を目指します。
平成27年度の取組方針	徴収事務の効率化、現年度課税未納分に対する徴収事務の早期着手、差押の強化、班体制による進行管理の徹底により、収納率の向上を図ります。
課長コメント	本事業は、健全な財政運営のための自主財源確保、税負担の公平性の確保などから必要かつ重要な事業です。目標収納率の達成は消費税の増税など経済環境の変化等により厳しい状況ですが、特別整理担当による高額滞納案件の滞納整理や差押の強化、現年度課税未納分の早期着手に努め、公売の実施など換価処分による収入の確保などにより、収納率の向上を図りたいと考えています。

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	遊休地等市有財産有効活用事業		
事業担当	企画政策部 資産経営課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	～ 平成25年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
遊休地などの市有財産が有効に活用されています。		遊休地などの市有財産を有効かつ効率的に活用するため、関係各課と連携し、売却やその他活用の方法について検討を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	市有財産の有効活用に係る検討協議						単位	回
	説明・算定式	市有財産の活用に係る敷地の洗い出しや狭小地の活用方法など、具体的に関係各課と検討をした回数							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			2	-	-	-	-	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
成果指標①	指標名	遊休地等売却、活用件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			10	-	-	-	-	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	平成26年度から新たな検討体制に移行するため、課題の整理等の事前準備を進めたため。							
平成25年度の主な取組と成果									
<p>本事業を更に推進するためには、これまでの手法に加え、中長期的かつ広域的な視点での検討が必要であるという考え方から、平成26年度以降、本事業は新たな推進体制において検討を進めることとし、事前の検討として、事業の方向性や検討組織のあり方について課内で検討を行いました。また、売却可能な土地は、売却を進めました。遊休地等の売却件数は、13件で成果指標の目標件数を上回りました。</p>									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
財政健全化取組 (千円)	遊休地などの利活用の見込みのない市有財産について積極的に売却等を推進する中で、平成25年度は廃道敷6件、廃水路敷5件、市営住宅空地1件、その他1件を売却しました。	10,000	36,630

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	管理経費の削減のほか、売却又は貸付等による収入も見込まれ、財政健全化の視点からも必要な事業です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	遊休市有地の活用は、管理経費の削減の外、売却又は貸付等による収入が見込まれることから、有効な手段であると考えます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	遊休地等市有財産有効活用事業は、遊休市有地を対象にその活用を図るものであり、事業の目的、対象、内容は税収が減の時代には妥当な事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	遊休地等の管理経費のほか、管理業務を担う人員の減にも繋がり、コストの削減の可能性が高いものと考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 本市における活用可能な市有地の洗い出し、狭小地などの売却が困難な市有地の利活用や、中長期的かつ広域的な視点を加えた未利用地等の有効活用の方法等について研究を進める必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容		遊休地等の売却等、売払い可能敷地の把握	遊休地等の売却等、売払い可能敷地の把握	新たな検討体制を導入するための事前準備				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	0.20	0.59	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	1,621	4,729	2,782	0	0	0	0
	フルコスト (A+B)	1,621	4,729	2,782	0	0	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input checked="" type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	これまでは未利用の土地について検討を行っていましたが、未利用地等資産活用検討事業に統合して、有効活用の検討を行います。
平成27年度取組方針	
課長コメント	本事業は、検討の視点と組織を見直し、新たな庁内検討体制によって、未利用地等の資産の更なる有効活用を目指して取り組みます。

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	有料広告等推進事業				
事業担当	企画政策部 資産経営課				
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	1 健全な財政運営			
根拠法令等					
対象・受益者			事業期間		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】				
目的・目標			事業の概要		
新たな事業形態による市の自主財源の確保が推進されています。			広告事業などの新たな事業形態の推進を図るとともに、活用方法、効率的な実施手法を検討します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	新たな広告掲載募集を働きかけた媒体数						単位	件
	説明・算定式	資産経営課が広告事業推進のために新たに広告掲載募集を働きかけた媒体数							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標			5	5	5	5	4	
	実績			6					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	広告掲載を募集している媒体数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標		23	23	25	28	30	30	
	実績		21	24					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
印刷物に広告を掲載する手法をまとめたマニュアルを平成25年6月に発行し、各課に広告事業の導入を働きかけました。また、1万通を超える郵送物を取り扱う課に広告掲載に係る照会を行い、3課6媒体に広告掲載を働きかけました。									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
		「広報ひらつか」や市のウェブサイトなどの広告収入により自主財源の確保を図り、24媒体で募集を行い、19媒体で効果がありました。	16,032

事業 業 分 析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況が続く中、歳出の削減だけでなく、現在保有している資産を最大限に活用することや、新たな手法で歳入を増やす必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	広告収入等の事業は多岐に渡っているため、本市の現状を認識した上で取り組むことで、効果的な事業の推進が行われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況が続く中、安定した市民サービスを提供するために、新たな自主財源を生み出す仕組みづくりが有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	小さな資源投入でも、確かな効果が期待できる事業を検討していく余地があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		広告効果が高い媒体を検討し、広告事業の種類を増やしていくことが今後の課題です。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容		広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内 訳	職員 (人)	0.27	0.13	0.39	0.22	0.22	0.22	0.22
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	2,189	1,042	3,100	1,719	1,719	1,719	1,719
	フルコスト (A+B)	2,189	1,042	3,100	1,719	1,719	1,719	1,719

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	厳しい財政状況が続く中、既存の資産を有効活用することができる有料広告事業を行っていく必要があります。より多くの課が有料広告事業を行うことができるようにマニュアルの周知等を行い、有料広告事業の拡大を図るよう努めます。
平成27年度 of 取組方針	有料広告事業を新たな財源確保の手段とするだけでなく、市民サービスの向上、地域の活性化につなげられるように検討していきます。
課長コメント	従来の冊子や封筒、チラシなどの媒体以外の広告媒体候補について調査・研究し、実現可能性が高いものについて導入を進めていく必要があります。

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	職員給与費適正化推進事業				
事業担当	総務部 職員課				
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	1 健全な財政運営			
根拠法令等					
対象・受益者	職員	事業期間			
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】				
目的・目標			事業の概要		
職員給与費の適正な水準が確保されています。			国や他団体の給与水準等を参考に、職員給与費の検証を行います。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	適正化に向け検討した項目数						単位	件
	説明・算定式	人事院勧告等の内容を踏まえ給与等の見直し(特別職などの報酬等削減を含む)に取り組んだ項目							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標		6	3	2	1	1	1	
	実績		5	3					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	適正化が図られた項目数						単位	件
	説明・算定式	庁内調整が整い、削減効果が見込まれることとなった項目							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標		4	3	2	1	1	1	
	実績		2	1					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
地方交付税削減に伴う給与削減を実施したため、その他の給与費適正化推進の成果は得られませんでした。									
平成25年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
財政健全化取組 (千円)	特別職等(市長、副市長、代表監査委員、病院事業管理者、教育長)給与及び一般職の管理職手当の削減を実施しました。さらに、地方交付税法の改正を契機に、平成25年10月からは特別職と一般職の給与削減を実施しました。	36,875	309,661

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	経費削減のためには、給与・報酬等の見直しを行い、職員給与費を適正化していく必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	職員給与費の適正化に取り組み、削減を行うことは、継続的な経費削減にとって有効です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	経費削減を行うために、職員給与費を見直し、適正化を図ることは妥当であると考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	職員給与費の適正化には、効率的な削減手法の検討が必要です。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		情勢適応や均衡の原則に基づき、諸手当等の給与費を適正化していく必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容		給与制度の点検・見直し、定員適正化の推進	給与制度の点検・見直し	給与制度の点検・見直し	給与制度の点検・見直し	給与制度の点検・見直し	給与制度の点検・見直し	給与制度の点検・見直し
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	1.00	0.85	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	8,104	6,813	8,743	8,595	8,595	8,595	8,595
フルコスト (A+B)		8,104	6,813	8,743	8,595	8,595	8,595	8,595

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合
<判断理由>	情勢適応や均衡の原則に基づき、今後も諸手当等の給与費の見直しを図っていくことが必要であり、現状の規模で行います。
平成27年度取組方針	国や他団体の給与水準等を参考として、見直しに着手し、情勢適応や均衡の原則に基づき、適正化を図り、削減効果につなげます。
課長コメント	諸手当の見直しを進め、職員給与費の適正化を図ります。

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	定員適正化推進事業				
事業担当	総務部 職員課				
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	1 健全な財政運営			
根拠法令等					
対象・受益者			事業期間		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】				
目的・目標			事業の概要		
事務事業の内容や事務量を踏まえ、職員が効率的・効果的に配置されています。			各課の事業の質・量を把握・検証し、国から示されたフルタイム再任用職員の活用などと併せ、様々な雇用形態の職員を適正に配置します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	適正な職員配置のために取り組んだ項目						単位	件
	説明・算定式	人事ヒアリングの実施と適正配置のための新たな手法を研究します。							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績		2	2	2	2	2	2	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
成果指標①	指標名	市民1,000人当たり職員数						単位	人以下
	説明・算定式	普通会計ベースにおける常時勤務する正規職員数(各年4月1日現在)÷住基人口(各年3月31日現在) *1,000人が平成23年度時点(6.39)を維持または下回る							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			6.39	6.39	6.39	6.39	6.39	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
業務体制の見直しや、再任用職員等の活用を図り、適正な職員配置に努めました。しかしながら、病院事業や大型建設事業の進展、福祉分野や子育て分野における増員の必要性など流動的要素があり、第3次定員適正化計画が策定できませんでした。									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
財政健全化取組 (千円)	適正な職員配置を目指し、各所属とのヒアリングを実施し、効率的な職員配置に取り組みました。しかし、社会保障関連の業務増に伴い、普通会計のうち一般行政職は6人増加しました。また、特別会計の職員等についても業務増に伴い増員したため、全体として正規職員数は31人増加しました。	未定	0

事業 分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	職員数の適正化を図るためには、業務の見直しを図り、業務量に見合った職員数としていくことが必要です。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	業務量に見合った職員数とするためには、事業継続による有効性は高くなります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	行政運営の効率性を高めるために、定員適正化の推進は妥当性が高くなります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	民間委託や業務廃止を含めた事務事業の見直しを進めることで、職員配置の効率的な推進を図ります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		地域主権改革による権限移譲の状況や、組織改革の方向性を踏まえ、早急に定員適正化計画を策定する必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容		第3次定員適正化計画の推進	第3次定員適正化計画の推進	定員適正化の推進	定員適正化の推進	定員適正化の推進	定員適正化の推進	定員適正化の推進
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内 訳	職員 (人)	0.80	0.75	0.95	0.85	0.85	0.85	0.85
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	6,484	6,012	7,551	6,642	6,642	6,642	6,642
フルコスト (A+B)		6,484	6,012	7,551	6,642	6,642	6,642	6,642

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	定員管理の適正化を図るため、計画的な推進に努めます。
平成27年度の取組方針	行政需要や、退職者数及び業務体制の見直しの状況など、総合的に勘案した中で新たな定員適正化計画を策定し、推進していきます。
課長コメント	行政需要の変化と組織改革の方向性を踏まえた、定員適正化計画を策定します。

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	組織・機構の見直し事業		
事業担当	総務部 行政総務課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、職員	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
効率的に事務を執行していくための体制が整備されるとともに、機構の安定性やわかりやすさが確保されています。		多様化する行政需要に対応していくとともに、限られた財源と人材を効率的に活用できるように組織・機構の見直しを行い、必要に応じて組織の改編を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	事務分掌に関する調査の実施						単位	回
	説明・算定式	新たな課題やニーズに対応可能な組織とするため、事務分掌に関する調査を実施する							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	1	1	1					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	事務分掌に関する調査結果に基づく規則等の改正						単位	回
	説明・算定式	平塚市事務分掌に関する規則及び平塚市事務決裁規程等の改正							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	1	1	1					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
平成26年度4月の組織体制については、臨時福祉給付金の担当部署など2担当を新設したことにより、18部77課174担当となっています。									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織の効率化を図ることにより、組織運営コストの削減に寄与するとともに、市民サービスの向上も期待できるなど、必要性は高いものと考えます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織の効率化は市民サービスの質を高める上でも有効な手段です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	組織・機構の見直しを進めることは、組織運営コストの削減に寄与するとともに、市民サービスの向上も期待できるなど、妥当な事業であると考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織・機構の見直しにより構築された行政組織は、効率性の高い業務を実施することが期待できます。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		社会情勢の変化に合わせて、行政組織・機構のあり方についても引き続き検討を行っていくことが必要となります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容		事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-						
内訳	職員 (人)	0.70	0.65	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		5,673	5,210	1,193	1,172	1,172	1,172	1,172
フルコスト (A+B)		5,673	5,210	1,193	1,172	1,172	1,172	1,172

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	組織の見直しは、社会情勢の変化や行政課題への対応に向けて実施します。
平成27年度の取組方針	各部署の稼働状況や、社会情勢の変化などを分析し、引き続き見直しを行っていきます。
課長コメント	引き続き、効率的な組織体制としていくための見直しを行っていくことが必要と考えます。

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	使用料・手数料適正化事業		
事業担当	企画政策部 財政課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	～ 平成25年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
受益者負担の原則に沿って、行政サービスについて適正な費用が徴収されています。		受益者負担の適正化を図るため、使用料・手数料について3年を限度として検証を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	使用料・手数料の検証実施率(23～25年度)						単位	%
	説明・算定式	検証対象となる使用料・手数料を把握し、市民の理解を得ながら、その適正化を進めます。平成23年度：全体の40%、平成24年度：全体の40%、平成25年度：全体の20%(100%)							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			100	-	-	-	-	
活動指標②	指標名	使用料・手数料の見直し達成率(23～25年度)						単位	%
	説明・算定式	見直し対象となる使用料・手数料を把握し、市民の理解を得ながら、その適正化を進めます。平成23年度：全体の40%、平成24年度：全体の40%、平成25年度：全体の20%(100%)							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績	44	84						
成果指標①	指標名	使用料・手数料の改定件数						単位	件
	説明・算定式	適正な使用料・手数料を設定します。							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			3	-	-	-	-	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
<p>基準に基づき、当該年度に改定予定の使用料・手数料の改定を指示し、5件の改定を行い、平成26年度から適用しています。</p> <p>また、使用料・手数料の適正化を図るため、平成27年10月の改定に向け、使用料・手数料の算定基準及び今後のスケジュール等に関する説明会を実施しました。</p>									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
財政健全化取組 (千円)	受益者負担の適正化のために、スポーツサウナのタオル貸出の有料化を検討しましたが、更なる検討が必要なため、平成25年度は実施は見送り、効果額が生じませんでした。	152	0

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	使用料・手数料については受益者負担の原則を考慮し、適正な料金設定をする必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	適正な使用料・手数料を設定することにより、市民の公平性を確保しつつ、その歳入によりトータルとしての住民サービスの向上を図ります。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	利用者の受益に応じた負担を求めため、一定のルールによる受益者負担の適正化を進めます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	一定期間ごとに使用料・手数料の見直しを行うことにより、適正な受益者負担が維持されるようにします。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		使用料・手数料の見直しが一定程度達成したため、平成25年度をもって事業を終了します。今後は、基準をもとに3年を限度に検証し、見直しを行います。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容		サービスの有料化の検討、個別料金の改定検討、経費等の見直し	サービスの有料化の検討、個別料金の改定検討、経費等の見直し	サービスの有料化の検討、個別料金の改定検討、経費等の見直し				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	1,621	1,603	1,590	0	0	0	0
	フルコスト (A+B)	1,621	1,603	1,590	0	0	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	使用料・手数料の見直しが一定程度達成したため、平成25年度をもって事業を終了します。今後は、基準をもとに3年を限度に検証し、見直しを行います。
平成27年度 of 取組方針	
課長コメント	料金の基礎となるコストの把握を行うなど、平成27年10月の改定に向け、準備を進めます。

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	外郭団体見直し事業		
事業担当	企画政策部 企画政策課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	～ 平成25年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
人的及び財政的な面において本市と関わりがある外郭団体について、市の関与などの明確化、団体の役割や機能について検証した結果を反映し、効率的で健全な運営が確保されています。		外郭団体の自主性・自立性を高め、簡素で効率的な運営を実現するため、財政的・人的支援など市の関与のあり方を見直します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	外郭団体に対する支援にかかる検討						単位	回
	説明・算定式	外郭団体に対する今後の市の関与のあり方について、各外郭団体所管課との連絡調整会議及び外郭団体とのヒアリングを通して検討した回数。							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績		3	3	-	-	-	-	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
成果指標①	指標名	補助金を削減した団体数						単位	団体
	説明・算定式	補助金の交付内容等を精査し、前年度の予算時との比較で補助金額を削減することができた団体数。							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績		2	3					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
平成25年度は、外郭団体の自立を高めるため、市の関わり方や今後の取組についての考え方をまとめました。									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
	(公財)平塚市まちづくり財団、(公財)平塚市生きがい事業団、(福)社会福祉協議会への市の関与のあり方の見直しを推進する中で、効率的な運営等を行い、補助金の削減を図りました。	2,803	24,202

事業 業 分 析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	これまで築いてきた市と団体との経緯を踏まえ、今後の団体の健全化や活性化に向け、市としてのあり方を常に見直し、更新していく必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市としての団体への関与のあり方を継続的に検討、見直すことは、各団体の経営の健全性や将来にわたっての継続的な経営に向けて、有効であると認識しています。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	対象の団体は、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している団体、または市と密接な関係にあり、行政サービスの担い手として毎年市から事業の補助及び委託をしています。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	各団体における事業の実施方法や経営のあり方については、自主自立の基本的な考え方に基づき、より一層の継続的な健全性や効率性が求められています。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		平成25年度に取りまとめた考え方に従い、各外郭団体所管課が外郭団体の自立を促していく必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容		財政支援・人的支援などの外郭団体に対する市の関与のあり方の見直し	財政支援・人的支援などの外郭団体に対する市の関与のあり方の見直し	財政支援・人的支援などの外郭団体に対する市の関与のあり方の見直し				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	0.25	0.18	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	2,026	1,443	2,226	0	0	0	0
	フルコスト (A+B)	2,026	1,443	2,226	0	0	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合
<判断理由>	外郭団体の自立を高めるため、市の関わり方や今後の取組について考え方をまとめ、各外郭団体の特性に応じた見直しを行うため、事業を終了します。
平成27年度取組方針	
課長コメント	行財政改革実施計画事業としては、終了しますが、平成25年度にまとめた「平塚市外郭団体との連携に関する基本的な考え方」に基づき、各外郭団体所管課が中心となり、外郭団体の特性に応じた見直しを進めます。

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	国民健康保険運営改善事業				
事業担当	健康・こども部 保険年金課				
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	1 健全な財政運営			
根拠法令等	国民健康保険法 地方税法				
対象・受益者	国民健康保険被保険者		事業期間		
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】				
目的・目標			事業の概要		
保険給付等を行うための財源が確保され、国民健康保険事業等の安定した運営が確保されています。			国民健康保険税の納付環境を見直し、収納率向上の対策を推進します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	国民健康保険税の納期内納付件数割合						単位	%
	説明・算定式	納期内納付件数／納付対象件数×100							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標	80.09	80.10	82.00	82.00	82.00	82.00	82.00	
	実績	81.80	81.68	79.95					
活動指標②	指標名	口座振替加入率						単位	%
	説明・算定式	口座振替件数／納付対象件数×100							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標	54.35	46.50	47.00	48.00	48.50	49.00	49.00	
	実績	42.51	47.12	40.72					
成果指標①	指標名	国民健康保険税収納率(現年)						単位	%
	説明・算定式	国民健康保険税収納額(現年)／調定額(現年)×100							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標	88.73	89.00	89.05	89.10	89.15	89.20	89.20	
	実績	88.82	89.03	88.74					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
引き続き収納率向上のため口座振替を奨励しました。早期滞納者に対しては電話催告や戸別訪問による納付指導を実施し、納付困難と見られる世帯については申請に基づく減免措置を行いました。また、滞納対策として法定外の通知(差押事前通知書、財産調査事前通知書)を増やしましたが、一部の者からは強い反応があり、納付が進みましたが全体としての効果には反映されませんでした。支払が可能にもかかわらず納付意思のない者については、不動産差押・参加差押を行いました。									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	持続可能な国民健康保険事業の運営と財政の健全化を図ることは、市民福祉の向上に必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	効率的な業務執行と公平な保険税の負担及び適格な税情報の提供によって、被保険者の理解と協力が得られます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	給付と負担のバランスを見直し、国民健康保険運営の健全化を図ることは、一般会計の負担を軽減することになります。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	課税については、法令等の基準に従い条例を規定しており、後期高齢者医療制度との併存による重複業務の執行体制を見直し、収納・滞納対策での民間活力の導入を検討します。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 調定額が下がっているのは、加入者の所得が落ちていることが考えられます。公正・公平な負担を考慮しつつ収納税額の増額(税率の見直し、収納率の向上)を図るとともに、適正な資格管理及び給付を行うことにより、一般会計からの繰入を極力抑えます。そのために、業務執行に必要な体制について提示し、その実現に向け努力します。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容		国民健康保険 運営改善事業	国民健康保険 運営改善事業	国民健康保険 運営改善事業	国民健康保険 運営改善事業	国民健康保険 運営改善事業	国民健康保険 運営改善事業	国民健康保険 運営改善事業
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内 訳	職員 (人)	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		13,534	13,386	13,274	13,048	13,048	13,048	13,048
フルコスト (A+B)		13,534	13,386	13,274	13,048	13,048	13,048	13,048

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性 <input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由> 平成20年度から実施している特定健診及び後期高齢者医療制度が及ぼす影響の把握に努めるとともに、医療費の適正化、適正賦課に努めます。また、制度の健全な運営には、税収の確保が必須であり、納期内の納付徹底と口座振替加入率を高めるなど、滞納処分を強化し、滞納額の圧縮を図ります。新たに公売等の手続きを検討し滞納処分を進めます。
平成27年度の取組方針 保険税収納率向上や医療費適正化、保健事業の充実に取組み、国民健康保険財政の健全化を進めます。また、情報発信をはじめとする施策により、被保険者との信頼関係を構築し、制度や事業に対する理解を深めます。
課長コメント 持続可能な国民健康保険事業の運営と財政の健全化を図るため、引き続き、効率的な収納対策を行っていきます。

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	文化振興基金活用事業		
事業担当	市民部 文化・交流課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働：文化関係団体、市内小学校】		
目的・目標		事業の概要	
市民文化の振興を図るために必要な財源が長期的・安定的に運用されています。		市主催の芸術文化事業、市民の創造的な文化活動に対する支援事業等、市民文化の振興に必要な事業について、文化振興基金を有効に活用します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	基金活用事業数						単位	事業
	説明・算定式	文化振興基金活用による事業の実施数							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標			5	5	5	5	5	
	実績			5					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	基金活用事業への参加者数及び入場者数						単位	人
	説明・算定式	文化振興基金を活用した各事業への参加者数及び入場者数(実人数)							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標			2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
	実績			6,955					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
文化振興指針の具現化に向けて、文化振興懇話会及び庁内検討組織の意見を参考に、文化振興基金を活用し事業を実施しました。困基文化振興事業では普及事業に、市民文化啓発事業では小学校への音楽家の派遣に、また市民文化振興補助事業では市民の参加創造型の事業に文化振興基金を活用しました。									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
財政健全化取組 (千円)	市民や企業からの寄付を積み立てた平塚市文化振興基金を財源として、囲碁文化振興事業や市民文化啓発事業、市民文化振興補助事業を実施しましたが、事業実施の中で必要経費を精査したため残額が発生し、効果が見込を下回りました。	3,000	2,999

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民文化の振興を図るために、長期的・安定的な財源を確保するとともに、市民活動を活発化させる事業が必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	多様化する市民の欲求に対して、市民や団体、企業等の協力のもと、幅広く文化事業を展開します。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	文化振興基金に対する寄付等に基づき、市民文化の向上と振興に必要な事業を検討します。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業展開の改善を図りながら、効率性を高めていく必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		基金の活用は、寄附者の理解を得られる運用を行う必要があります。また、基金の使命である長期的、安定的財源の確保とのバランスを考慮する必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容		基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	0.40	0.40	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
	再任用 (人)	0.15	0.20	0.15	0.05	0.05	0.05	0.05
	人件費 (B)	3,746	3,887	4,087	3,689	3,689	3,689	3,689
フルコスト (A+B)		3,746	3,887	4,087	3,689	3,689	3,689	3,689

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	基金の使命である長期的、安定的財源の確保とのバランスを考慮しつつ、基金を活用する事業については、寄附者の理解を得られるよう検討し、基金を運用していきます。
平成27年度の取組方針	基金の有効的な運用をもとに、囲碁文化の振興及び文化芸術に係る事業を展開します。
課長コメント	市民文化の振興を図るため、有識者等の意見と庁内の文化関係課の意見を参考に、基金を活用していきます。

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	ネーミングライツ導入推進事業		
事業担当	企画政策部 資産経営課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	平成23年度 ~
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
市民サービスの向上及び地域の活性化を図るとともに、市の自主財源確保が推進されています。		ネーミングライツ制度の導入を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	導入推進体制の整備（～H25）						単位	%
	説明・算定式	導入推進体制の整備、運用進捗度を指標とする。H24:提案型、施設所管課主導による導入手法の検討、手引きの作成(80%) H25:運用、検証(20%)							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績		80	100	-	-	-	-	
活動指標②	指標名	導入推進体制の整備（～H27）						単位	
	説明・算定式	H26:提案型導入手法の検討・運用80% H27:提案型導入手法の検証20%							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績				80	100	-	-	
成果指標①	指標名	導入件数						単位	件
	説明・算定式	ネーミングライツ導入件数							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			3	5	6	7	7	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	ネーミングライツは一律の実施が難しく、手引きの作成を行えないため							
平成25年度の主な取組と成果									
平塚球場、平塚総合体育館及び湘南ひらつかビーチパークについて、ネーミングライツパートナーを募集し、3施設ともにネーミングライツ契約を締結しました。平成26年4月1日から3年間、ネーミングライツを導入することが決定しました。									
平成25年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
財政健全化取組 (千円)	平成23年度に導入した「Shonan BMW スタジアム 平塚」(平塚競技場)及び平成25年度に導入したひらつかサン・ライフアリーナ(ひらつかアリーナ)のネーミングライツの収入があり、自主財源を確保しました。	23,050	23,050

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事業 業 分 析	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況において、新たな財源の確保が求められていますので、ネーミングライツの導入の取組の必要性は高いと分析します。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	ネーミングライツの導入により、新たな財源の確保とともに、市名及び市施設等のPRにつながります。また、パートナーの地域貢献への取組も期待できることから、事業の有効性は高いと分析します。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	愛称の使用により市民に混乱を生じないよう、愛称の募集条件を考慮してパートナーの募集を行うとともに、愛称を周知する広報を充実することで事業の妥当性が高まります。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	ネーミングライツの募集を定例化することができれば業務の効率性が高まります。さらに、パートナーによる地域貢献の取組が行われれば、より事業全体の効率性が増します。	○ 高 ○ 中 ● 低
今後に向けた課題の分析		ネーミングライツの取得が企業にとって魅力ある取組となるように市が広報等を充実させていくことが今後の課題です。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容		適用施設の選定、募集・選定	適用施設の選定、募集・選定、ネーミングライツの導入	適用対象の選定、募集・選定、ネーミングライツの導入	適用対象の選定、募集・選定、ネーミングライツの導入	適用対象の選定、募集・選定、ネーミングライツの導入	適用対象の選定、募集・選定、ネーミングライツの導入	適用対象の選定、募集・選定、ネーミングライツの導入
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	0.43	0.50	0.50	0.42	0.42	0.42	0.42
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	3,485	4,008	3,974	3,282	3,282	3,282	3,282
フルコスト (A+B)		3,485	4,008	3,974	3,282	3,282	3,282	3,282

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	ネーミングライツの取得が企業にとって魅力ある取組となるように市が広報等を充実させ、既に導入しているネーミングライツについて契約更新を行えるように努めていきます。
平成27年度取組方針	平成26年度の提案型ネーミングライツの導入実績を踏まえて、導入手法を検討します。
課長コメント	対象施設の自由度を高めた提案型ネーミングライツを中心とした取り組みを進めていきます。

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	市民プラザ利活用検討事業		
事業担当	産業振興部 商業観光課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	平成23年度 ~ 平成25年度
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
施設利用の実態を踏まえ、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応した施設の活用が図られています。		中心市街地に位置する施設の役割、方向性について、アウトソーシング等を視野に入れながら検討し、決定事項を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	方向性検討の進捗状況						単位	%
	説明・算定式	平成23年度：方向性の検討50%、平成24年度：検討のまとめ30%、平成25年度：基本方針・事業計画書の検討20%							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			100	-	-	-	-	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
成果指標①	指標名	新たな管理活用の決定						単位	%
	説明・算定式	市民プラザ利活用のための新たな管理活用の決定 決定した場合=100%、決定できなかった場合=0%							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			100	-	-	-	-	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
平成26年4月から運営管理者を一般社団法人平塚市観光協会に移行し、産業振興に資する取り組みを強化するとともに、更新により財政的な効果を見込むこととする「ひらつか市民プラザ運営管理体制等更新計画」を策定しました。また、更新に向けて観光協会と引継ぎや新たな取組み等の調整を行うとともに、老朽化した施設の改修等の準備を進めました。									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	市民プラザの利活用の検討は、社会情勢の変化、多様化する市民ニーズへの確に対応するために必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	市民プラザの活性化により、同建物内の駐車場利用収入が増えることが期待され、財政健全化の効果が見込まれます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input checked="" type="checkbox"/> その他	現在の利用状況を確認し、今後の活用策を検討することで、施設の利用促進につながります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	課題の分析を行うことにより、時代に対応した管理運営が図られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 産業振興に資する取組みを強化するため、観光展示スペースや一般展示スペースのより有効な活用について、「市民プラザ管理運営事業」で引き続き検討していきます。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容		有効活用策や運営方法の検討	有効活用策や運営方法の決定、決定事項の実施に向けた準備・推進	決定事項の実施に向けた準備・推進				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.30	0.23	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,432	1,844	1,749	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		2,432	1,844	1,749	0	0	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成25年度に活用の方向性が決定したため、事業を終了します。	
平成27年度取組方針	
課長コメント	
観光協会との連携を十分に取り、一般展示スペースの適切な管理を行います。また、観光展示スペースの充実を図り、来場者の増加を促進するとともに産業の振興に繋がります。	

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	市民病院経営計画推進事業		
事業担当	市民病院 経営企画課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	平成24年度 ~
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
地域の基幹病院として、安定した経営が行われています。		安全・安心で質の高い地域医療を確保するため、「平塚市民病院経営計画」を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	救急車搬送患者受入の充実						単位	人
	説明・算定式	地域から信頼を受ける医療機関として救急車搬送患者の受け入れ態勢を充実します。							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績		5,200	5,500	-	-	-	-	
活動指標②	指標名	材料費比率の削減						単位	%
	説明・算定式	材料費比率(医療収益に対する材料費の割合)を下げるにより効率的な病院運営を目指します。							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績		29	28.9	-	-	-	-	
活動指標③	指標名	病床利用率						単位	%
	説明・算定式	年間延入院患者数÷年間延病床数×100 ※平成27、28年度は新棟への引越しや既存棟の改修があるため、病床利用率の低下を見込んでいます。							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績				88.5	88.3	88.2	-	
活動指標④	指標名	入院診療単価						単位	円
	説明・算定式	年間入院収益÷年間延入院患者数×100							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績				56,353	56,856	57,359	-	
成果指標①	指標名	経常収支比率						単位	%
	説明・算定式	(医業収益+医業外収益)÷(医業費用+医業外費用)×100 100%以上は黒字 ※平成27年度から新棟完成に伴う減価償却費の増を、28年度は建物除却を見込んでいます。							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績		101	101	101.4	97.9	90.2	-	
成果指標②	指標名	医業収支比率						単位	%
	説明・算定式	医業収益÷医業費用×100 ※平成27年度から新棟完成に伴う減価償却費の増を、28年度は建物除却を見込んでいます。							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績		93.0	93.4	94.2	91.2	83.8	-	

進捗状況	①：予定どおり
	遅れている理由
平成25年度の主な取組と成果	
「市民病院経営計画」に沿った実施計画の進捗管理により、救急車搬送患者受入の充実、材料費比率の削減などを達成し、経常収支比率は、目標を上回る成果がありました。医業収支比率は、人件費の増や減価償却費の増により目標値を下回りました。	
平成25年度の検証結果	A：成果があがった

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地域医療を支える中核病院として安心安全な市民生活を確保するため、市民に身近な公的医療機関として存続する必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	地域において提供されることが必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な周産期医療や救急医療など、安定した経営の下、継続的に提供することから有効性は高いものと判断します。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	「平塚市民病院将来構想」に沿った「平塚市民病院経営計画」を推進し、病院の健全性の向上を図ることから妥当性は高いものと判断します。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	「平塚市民病院将来構想」に沿った「平塚市民病院経営計画」を推進し、病院の健全性の向上を図ることから効率性は高いものと判断します。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 市民病院整備事業が本格化し、診療を継続しながら同一敷地内で新棟建設や南棟解体などをするという制約の多い中で、いかに患者の医療提供サービスの維持向上を図っていくか、そして、安定的な病院経営をするかが課題となります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容			市民病院経営 計画の推進	市民病院経営 計画の推進	市民病院経営 計画(第2期)の 推進	市民病院経営 計画(第2期)の 推進	市民病院経営 計画(第2期)の 推進	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員(人)	0.00	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.00
	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費(B)		0	3,206	3,180	3,126	3,126	3,126	0
フルコスト(A+B)		0	3,206	3,180	3,126	3,126	3,126	0

平成27年度の事業の方向性
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合
<判断理由> この推進事業の基となっている「市民病院経営計画(第2期)」を実現するために院内全ての部門で策定した「市民病院経営計画実施計画(第2期)」の設定目標を達成することで、患者への医療提供サービスの維持向上と安定的な病院経営が図れるよう事業を推進します。
平成27年度の実行方針
診療を継続しながら同一敷地内に新棟建設をするという制約がある中で、患者への医療提供サービスの維持向上に努めます。新棟建設と医療機器の購入に多くの資金を必要とするため、運転資金の確保と安定的な病院経営に努めます。
課長コメント
「市民病院経営計画(第2期)」は、市民病院の健全な財政運営を果たすため、市民病院整備事業の進捗状況を踏まえ、確実に推進する必要があります。

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	分庁舎等利活用検討事業				
事業担当	企画政策部 資産経営課				
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	1 健全な財政運営			
根拠法令等					
対象・受益者			事業期間	平成24年度 ～ 平成25年度	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】				
目的・目標			事業の概要		
各分庁舎が有効に利活用されています。			豊原、松原両分庁舎について、売却も含め、空きスペースの有効な利活用を検討します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	検討会実施回数						単位	回
	説明・算定式	分庁舎等の利活用に関する検討会の実施回数							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標		3	2	-	-	-	-	
	実績		1	1					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	検討進捗度						単位	%
	説明・算定式	分庁舎等の利活用に関する検討進捗度(豊原分庁舎50%、松原分庁舎50%) 平成24年度:売却も含め、分庁舎等の利活用案の策定							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標		100	100	-	-	-	-	
	実績		30	90					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	次年度、他事業と統合し、未利用地等資産活用検討事業として多角的な視点で検討するため							
平成25年度の主な取組と成果									
庁内検討会及び関係課との調整を行い、その結果として、豊原分庁舎は老朽化が著しいため、今後、建物は解体し敷地については有効な活用方法について検討を行うこととし、松原分庁舎は、新庁舎完成後に空きスペースとなる文化・交流課跡地の利活用について、現行の使用団体による利用を基本とし、諸課題について関係課と更に協議検討を進めていくこととしました。									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
		分庁舎の利活用について検討し、売却の結論に至った場合、売却による収入が確保できるものと見込んでいます。	-

事業 業 分 析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	新庁舎の建設に伴い、空きスペースが見込まれるため、当該庁舎の売却を含め、既存の団体との意向を確認しながら有効な活用方法の検討をすることは必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	分庁舎の有効活用を検討することで、新庁舎建設による機能移転をスムーズに行うことができ、また移転後の市全体としての機能向上を図る上でも有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	公共施設の総合調整、財産管理、市財政及び分庁舎管理の各所管課による検討組織の体制は妥当です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	分庁舎の従前の使用方法を見直し、新庁舎建設による機能移転後の全庁的な施設利用の効率性が高まるよう検討します。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		新庁舎建設に伴う機能移転の期限への対応、従前の施設使用による物品等の廃棄・保管の取扱い、移転後の跡地利用の利活用案に基づく庁内及び施設利用者との過去の経緯等を踏まえた調整が課題です。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容			課題の抽出し、具体的な利活用の方法を検討する。	利活用案の策定				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	0.00	0.23	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	0	1,844	2,782	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	1,844	2,782	0	0	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input checked="" type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	これまでは、分庁舎等の利活用について検討を行っていましたが、未利用地等資産活用検討事業に統合して、有効活用の検討を行います。
平成27年度取組方針	
課長コメント	各分庁舎の庁内関係課と関連団体に対して調整を行い、利活用案に基づく市有財産の有効活用に向けた取組を進めます。

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	(仮称)施設再編計画策定事業		
事業担当	企画政策部 資産経営課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	平成24年度 ~ 平成26年度
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
市内各公共施設について、適正な維持管理、計画的、効率的な再編を進めるための計画が策定されています。		平成25年度に更新する施設白書のデータを活用し、現在の公共施設の状況を把握するとともに、人口推計、財政推計等を基に公共施設再編計画の策定に取り組みます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	施設再編計画策定検討会議(仮称)の実施回数						単位	回
	説明・算定式	有識者及び庁内関係部局により構成する施設再編計画策定検討会議(仮称)の実施回数							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			3	3	-	-	-	
活動指標②	指標名	計画策定への検討						単位	%
	説明・算定式	計画策定に向けた取組の進捗度 平成24年度: 現況把握、調査、ニーズの把握10%、平成25年度: 関係課との協議、現況把握等の各種調査の実施25%、平成26年度: 計画策定作業65%							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			35	100	-	-	-	
成果指標①	指標名	計画の策定						単位	%
	説明・算定式	平成26年度: 施設再編計画の策定							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			-	100	-	-	-	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
進捗状況	③: 遅れている								
	遅れている理由	施設の再編を検討する資料が不足しているため							
平成25年度の主な取組と成果									
施設の現状把握ができるように基礎的なデータとなる平塚市公共施設白書の改訂を行いました。									
平成25年度の検証結果	-								

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
		本事業により策定した計画に基づき市内各施設の再編を推進する中で効果額が得られるものです。	-

事業 分 析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	現在の建物は、劣化が進んで現在の規模の施設を将来に渡って提供していくことは難しい状況です。市民生活を支える公共施設のサービスを安定的に続けていくためには施設の再編は避けて通れません。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	今後の公共施設の在り方を示すことで、維持管理経費やシミュレーションを行い、維持管理費用の削減が可能となります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市で管理する建築物を一元的に判断できます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	施設の再編に必要な情報や施設の維持管理費の概略が解るようになります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 施設再編計画は、利用状況のデータ収集が必要です。データの収集を行うとともに、当面は施設再編に関する基本的な考え方を取りまとめ、方向性を示していきます。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容			職員向けの講演会の実施	施設再編の考え方の取りまとめ	施設再編計画の策定			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	0.00	0.75	0.35	0.37	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	0	6,012	2,782	2,891	0	0	0
	フルコスト (A+B)	0	6,012	2,782	2,891	0	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合
<判断理由>	公共建築物をはじめとして、道路や下水道等のインフラを含めた総合管理計画を策定します。この計画で施設の再編も含めた考え方の整理を行うため、本事業は終了します。
平成27年度の取組方針	総合管理計画により、全ての公共施設を取り巻く現状や将来に渡る見通し・課題を客観的に把握し分析を進めます。
課長コメント	施設再編の考え方をまとめた基本方針を定めるとともに、再編のための基礎データをカルテとしてまとめるなど、計画策定に向けた着実な取り組みが必要です。

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	時間外勤務削減事業				
事業担当	総務部 職員課				
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	1 健全な財政運営			
根拠法令等					
対象・受益者	職員	事業期間	平成24年度 ~ 平成26年度		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】				
目的・目標			事業の概要		
職員の時間外勤務が削減されています。			各部・課における事務事業の見直しや、効率化を図ります。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	時間外勤務削減に向けた取組数						単位	件
	説明・算定式	イントラ掲示板や各種庁内会議、研修などの機会を通して周知した回数							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標			4	4	-	-	-	
	実績			4					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	時間外勤務の削減						単位	%
	説明・算定式	当該年度の時間外勤務時間数 / 平成22年度の時間外勤務時間数 × 100 ※平成23年度は節電等の特殊要因があるため、平成22年度を基準とする。							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標		97	94	90	-	-	-	
	実績		93	100					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
イントラ掲示板や課長会議、時間外手当配当通知の際に周知を行ったことにより、手当支給額では基準年を下回りましたが、時間数では十分に成果が上がりませんでした。									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
		時間外勤務の削減について、全庁的に周知徹底し取り組みましたが、社会保障関連の業務量が増加し、平成22年度比で時間外勤務時間の削減ができませんでした。	18,726

事業 業 分 析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	経費削減を目指し、時間外勤務を削減するためには、業務の見直しや効率化に取り組む必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	業務の見直しや効率化により時間外勤務の削減に取り組むことは、経費削減にとって効果的であると考えられます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	時間外勤務の削減を行うために、業務の見直しや効率化に取り組みます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	時間外勤務の削減を行うために、業務の見直しや効率化に取り組むため、本事業の取組みが他事業の効率化に資するものと考えます。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		業務内容が多様化する中で、業務の見直しや効率化の取組を継続して実施していくほか、時間外勤務削減に向けた労務管理の徹底を図ることが必要です。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容			ノー残業デーの拡大や徹底を図ります。	ノー残業デーの徹底、時間外勤務の削減意識の向上を図ります。	ノー残業デーの徹底、時間外勤務の削減意識の向上を図ります。			
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内 訳	職員 (人)	0.00	0.15	0.25	0.35	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	0	1,203	1,987	2,735	0	0	0
	フルコスト (A+B)	0	1,203	1,987	2,735	0	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合
<判断理由>	時間外勤務削減のための庁内への呼びかけは継続的に行う必要があります。
平成27年度の取組方針	時間外勤務削減のため、ノー残業デーの拡大や徹底を庁内に呼びかけ、継続的に時間外勤務削減を促進します。
課長コメント	経費削減のためには、時間外勤務の削減は不可欠であり、また、そのプロセスとして業務の見直しや効率化に取り組むことは業務改善にもつながるため、庁内に積極的に働きかけていきます。

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	継続可能な財政運営に向けた取組推進事業		
事業担当	企画政策部 企画政策課		
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	'01	1 健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	平成24年度 ~
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
全庁において効率的・効果的な行政運営が行われています。		予算事業の所管課による歳出削減と歳入確保に向けた取組の把握により一層の推進、及び当課が主体となり全庁による新たな取組の体制づくりを検討、推進していきます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	財政健全化のための重点的な視点						単位	項目
	説明・算定式	企画政策課が財政健全化に向けて全庁に周知した事業、予算の見直しの重点的な視点の数							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標			1	1	1	1	1	
	実績			2					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	財政健全化に向けた取組数						単位	事業
	説明・算定式	財政健全化に資する取組数(行革事業をのぞく)							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標		76	77	69	69	69	69	
	実績		68	149					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
継続可能な財政運営に向け、歳出削減として消耗品、委託料等の事務事業の整理・合理化に取り組むとともに補助金の見直し等を行い2億8,774万3千円の効果がありました。一方で歳入確保として、自動販売機管理料収入の確保や新たな受益者負担を行うことで、5,972万8千円の効果がありました。									
平成25年度の検証結果	A：成果があがった								

財政健全化取組 (千円)	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
	事務の効率化や市民サービス見直しにより歳出削減、市有財産の有効活用や自動販売機管理料や有償刊行物の頒布などによる歳入確保を図りました。	90,164	347,471

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況の中で、全庁で効率的・効果的な財政運営を行うために取組を行う必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	全庁において効率的・効果的な財政運営を行うことで、長期に安定的な財政基盤の構築につなげます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	限られた予算の中で、効率的・効果的な財政運営を行い、最小の費用で最大の効果をあげるために全庁的な取組を行います。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	本事業推進課が主体となりで全庁に働きかけを行い、各課の自主的な取組を促し、より歳出削減と歳入確保に取り組む必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		厳しい財政状況の中で、効率的・効果的な財政運営に向けて、選択と集中による歳出削減と新たな財源確保を進める必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容			全庁の取組の把握と啓発、取組体制の検討・推進	全庁の取組の把握と啓発、取組体制の検討・推進	全庁の取組の把握と啓発、取組体制の検討・推進	全庁の取組の把握と啓発、取組体制の検討・推進	全庁の取組の把握と啓発、取組体制の検討・推進	全庁の取組の把握と啓発、取組体制の検討・推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	0.00	0.13	0.53	0.43	0.43	0.43	0.43
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	0	1,042	4,213	3,360	3,360	3,360	3,360
フルコスト (A+B)		0	1,042	4,213	3,360	3,360	3,360	3,360

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合
<判断理由> 厳しい財政状況の中で、効果的効率的な財政運営に向けた取組は益々重要となってきており、より一層の取組を全庁的に進めます。
平成27年度の取組方針
本事業推進課である企画政策課が事業の見直し、効率的な事業の執行に向けた重点的な視点を設定し、庁内の取組を促します。
課長コメント
昨今の厳しい財政状況の下では、全庁で効果的効率的な財政運営を行っていく必要があります。全庁に向けて取り組む視点を提供するなど、効果的効率的な行政運営に向けてより一層の取組を推進してまいります。

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	下水道事業地方公営企業法適用(経営基盤強化)事業				
事業担当	土木部 下水道経営課				
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	1 健全な財政運営			
根拠法令等	地方公営企業法				
対象・受益者	市民	事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度		
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】				
目的・目標			事業の概要		
投資計画の健全化及び使用料の適正化が図られ、下水道事業が健全に運営され、経営状況が明確になっています。			地方公営企業法の適用による企業会計方式を導入し、経営基盤の強化を推進します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	法適化移行業務の進捗状況						単位	%
	説明・算定式	平成25年度:下水道資産の調査及び評価、移行事務手続に着手 平成26年度:システム構築に着手							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			20	50	100	-	-	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
成果指標①	指標名	法適化移行業務の完了						単位	%
	説明・算定式	法適化移行業務が平成27年度に完了しています。 完了している場合=100%、完了していない場合=0%							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績			-	-	100	-	-	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	実績								
進捗状況	①: 予定どおり								
	遅れている理由								
平成25年度の主な取組と成果									
資産調査・評価業務委託を実施、決算書類・工事台帳・設計図書等より調査を実施、工程表どおり進捗しています。 職員研修を実施、関係部署職員含め13人が受講しました。									
平成25年度の検証結果	-								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	法適化なくして経営状況の明確化を達成することはできないことから、市の事業への関与は必要不可欠なものです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	下水道事業を法適化することにより、公費で負担すべき経費の明確化が図られ、一般会計からの繰入を抑制します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	持続可能な下水道サービスを提供していくためには、法適化による企業会計方式の導入が必須です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	法適化には膨大な時間と労力が必要であることから、専門的な知識とノウハウを持った業者に業務委託することが効率的です。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 経営状況や財政状態をよりわかりやすくするため、平成28年度に企業会計方式の導入を目指し、移行事務を進めます。 資産調査・評価の残作業の実施、職員研修の実施、システム導入構築、関係部署との調整、条例・規則の整備を進めます。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容				資産評価・評価業務の実施、移行事務手続き	資産評価・評価業務の実施、移行事務手続き、システム構築	資産評価・評価業務の実施、移行事務手続き、システム構築		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	2.70	3.25	3.25	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	21,460	25,393	25,393	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	21,460	25,393	25,393	0	0

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性 <input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 経営健全化は、地方公営企業にとって必須のことであり、引き続き現状の規模で継続します。	
平成27年度の取組方針 下水道中期ビジョンアクションプログラムに基づき、事業を進めます。 資産調査及び評価、企業会計システム構築、移行事務手続きを進め、平成28年4月からの適用に向け事業を完了させます。	
課長コメント 持続的な事業実施には健全な財政運営が不可欠であり、現状の規模で継続します。	

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	駐車場有料化推進事業				
事業担当	企画政策部 資産経営課				
予算科目	'00-'xxxxxx-'xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト		
行政改革の位置付け	'13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために			
	'01	1 健全な財政運営			
根拠法令等					
対象・受益者	公共施設駐車場利用者	事業期間	平成25年度 ~		
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】				
目的・目標			事業の概要		
駐車場の管理に関し喫緊の課題等がある施設の駐車場について、課題解決、適正利用の推進、受益者負担の適正化等の観点から有料化が推進されています。			駐車場の有料化に向けた検討及び関係課との調整等を行います。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	有料化施設の検討						単位	施設
	説明・算定式	駐車場の管理に関し喫緊の課題等がある施設の駐車場の有料化を検討した施設数							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標			2	1	1	1	1	
	実績			1					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	駐車場有料化を決定した施設数						単位	施設
	説明・算定式	検討の結果、駐車場有料化を決定した施設数							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標			1	1	1	1	1	
	実績			0					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	平塚市総合公園駐車場は有料化に要する手続きの遅れから有料化の検討自体が遅れているため							
平成25年度の主な取組と成果									
平成24年度に策定した公共施設駐車場有料化指針に基づく個別計画の策定について、検討手法と策定例を示した資料を作成しました。公共施設の駐車場有料化の検討に当たり、施設所管課と協議する際の資料として活用します。									
平成25年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

	内 容	平成25年度見込額	平成25年度効果額
財政健全化取組 (千円)	公共施設の駐車場管理において、適正利用や受益者負担の適正化の観点から有料化を検討しており、有料化により歳入が確保された段階で効果額が得られるものです。	-	-

事業	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他		本市の公共施設駐車場については、その管理に関し、課題を抱えている施設があり、適正利用の推進や受益者負担の適正化等の観点から解決のために駐車場の有料化を検討していくことは必要です。
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他		公共施設駐車場が抱える各種の課題を解決することは、結果として、施設の快適な利用につながるともに、施設の周辺住民の安心安全にもつながると考えられます。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他		公共施設駐車場の管理に関する課題を解決するための手段として、駐車場有料化の検討を行っていきます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他		駐車場有料化に伴う管理については、駐車場管理会社等の民間企業のノウハウを活用する余地もあり、各施設の特性等を踏まえ、費用対効果等の観点から検討を行います。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 駐車場の有料化が市民及び市の双方にメリットを生じるように各施設に適した運営手法を検討することが課題です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 試算額	平成28年度 試算額	平成29年度 試算額
事業内容				有料化に向けた検討・手続	有料化に向けた検討・手続	有料化に向けた検討・手続	有料化に向けた検討・手続	有料化に向けた検討・手続
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.35	0.37	0.37	0.37	0.37
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	2,782	2,891	2,891	2,891	2,891
フルコスト (A+B)		0	0	2,782	2,891	2,891	2,891	2,891

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の事業の方向性	● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合
<判断理由>	駐車場の有料化により市民及び市の双方にメリットを生じる運営手法を検討し、施設所管課における駐車場有料化計画の策定を支援します。
平成27年度の取組方針	平塚市総合公園駐車場及び市役所庁舎駐車場の有料化における個別計画の策定について、施設所管課の支援を行います。
課長コメント	個別計画の支援を行うとともに、駐車場の有料化について、平塚市全体として統一的な形での運営方法を検討していきます。